

▶ <http://www.necap.co.jp/ir/>

10月27日	第2四半期決算発表
12月上旬	中間配当支払、 第2四半期株主通信発行予定
1月下旬	第3四半期決算発表
3月上旬	第3四半期株主通信発行予定

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていた株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

第42期 2011年4月1日 ▶ 2011年9月30日
株主通信 第2四半期

P1-2

P3-4

P5-6



リースの、そのつぎへ

NECキャピタルソリューション株式会社



本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料としたFSC®認証用紙に、植物油インキで印刷しています。

証券コード：8793

リースの、**そのつぎへ**

NECキャピタルソリューション株式会社

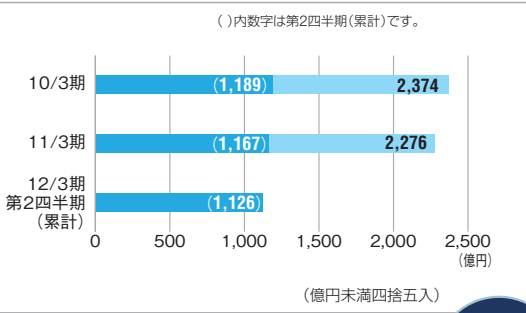
2012年3月期第2四半期累計期間 連結決算ハイライト

売上高

1,126 億円

(前年同期比 3.5%減)

売上高は、リースの契約実行高が落ち込んだことなどにより、前年同期比で減少しています。



営業利益/経常利益

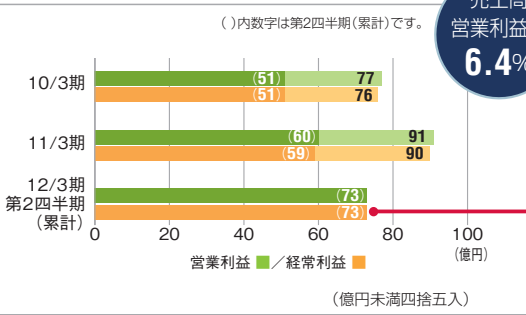
営業利益 73 億円

(前年同期比 21.8%増)

経常利益 73 億円

(前年同期比 23.0%増)

営業利益及び経常利益は、資金原価の改善や貸倒費用等の減少により増益となりました。

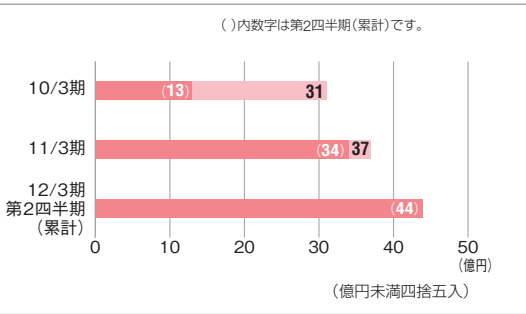


四半期純利益

44 億円

(前年同期比 29.1%増)

四半期純利益は、経常利益が増益したことに伴い増加となり、過去最高益となりました。



※ リサ・パートナーズが連結対象に加わっております。同社の決算期は12月であり、3月決算の当社とは決算期にずれがあるため、今回の決算では、同社の第2四半期(1～6月)の業績を取り込んでおります。

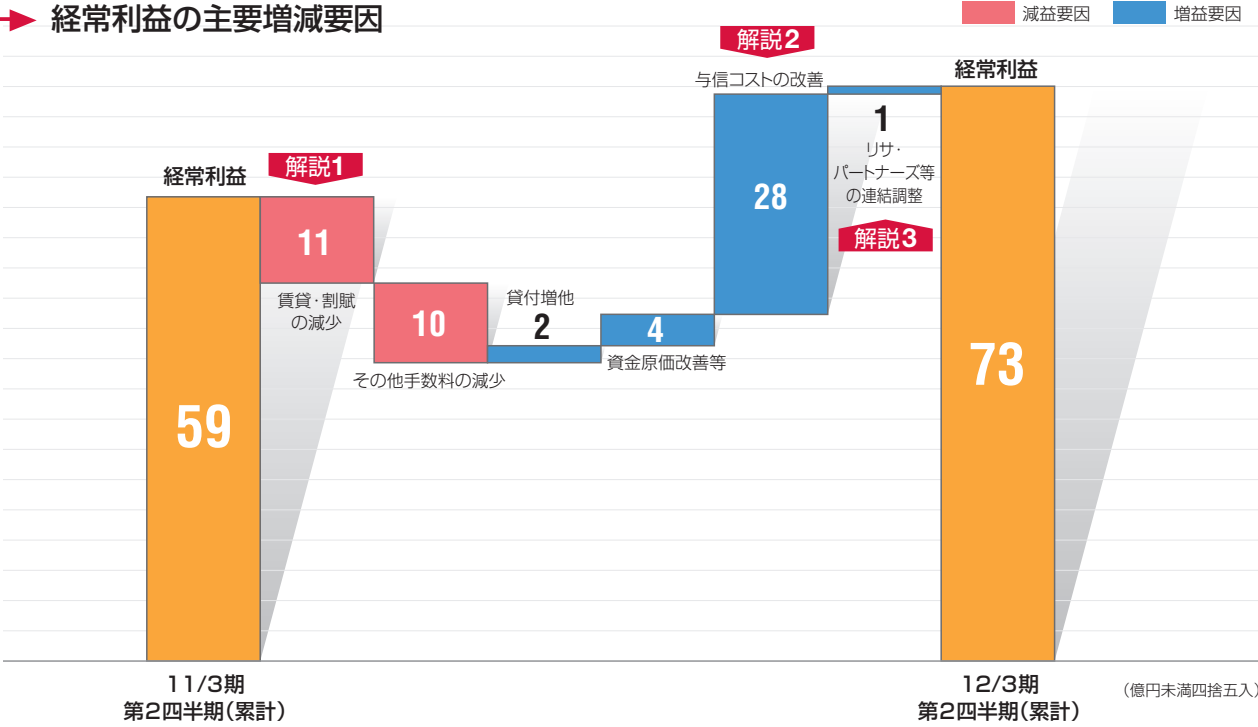
決算の詳細情報はウェブをご参照ください。

NECキャピタルソリューション IR

<http://www.necap.co.jp/ir/>

検索

経常利益の主要増減要因



解説1 貸貸・割賦の減少

貸貸・割賦事業の新規契約実行高の減少により売上高が減少しており、11億円の悪化要因となっています。

解説2 与信コストの改善

かねてより推進している与信管理体制強化の取り組みが奏功し、貸倒費用は大幅に改善しました。注力している営業貸付事業においても目立った倒産はなく、貸貸・割賦事業についても状況は沈静化しています。

解説3 リサ・パートナーズ等の連結調整

リサ・パートナーズの経常利益にのれん代等の連結調整を加味した結果、1億円の増益要因となっています。

【トップインタビュー】“キャピタルソリューション”の拡充と実現に向けて



ご あ い さつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第42期第2四半期(2011年4月1日～2011年9月30日)のご報告をお届けするにあたり、経営ビジョン及び今後の事業戦略についてご説明させていただきます。ご一読のほど、よろしくお願い申し上げます。

2011年12月

代表取締役社長 田 中 重 穂

■第2四半期の決算は大幅な増益でした。経営環境や見通しについて社長の認識をお聞かせください。

第2四半期の経営環境は、東日本大震災からの回復や景気持ち直しに向かっているものの、欧米の金融危機や高水準の円高等、国内外での先行きは不透明な状態が続いています。リース市場では、3年半にわたる減少傾向に下げ止まり感が出てきている一方、円高等の影響による企業設備投資のトーンダウンもあり、リース会計基準の変更による大企業を中心としたリース離れの傾向から、以前にもまして競争が激しくなっています。

そのような中、当社の第2四半期は、おかげさまで経常利益・四半期純利益とも過去最高益となりました。しかし、増益の主な要因は、倒産の減少による与信コストの改善や調達金利の低下による資金コストの改善等によるものであり、営業トップラインの状況は決して楽観できるものではないと考えています。

今後につきましては、リース事業の依然厳しい競合環境、倒産については負債総額の減少に対し倒産件数の推移が横ばいで減少傾向にないことや今後の金融円滑化法の動向等、不透明な状況を踏まえて見通しを立てています。(業績予想の詳細につきましては11ページをご覧ください)

■それでは、今後の事業計画や、会社の方向性についてお話しただけませんか？

当社がこれまで主力として取り組んできたリース事業や営業貸付事業は、当社の貸借対照表(B/S)を利用し、アセット(資産)を拡大することによって収益を獲得するビジネス、いわば「B/Sを使うビジネス」です。リース市場の縮小が続く中で、必要以上にアセット拡大に注力することは負の資産を増やすことになりかねません。当社では、今後、従来の「B/Sを使うビジネス」に加え、「B/Sを使わないビジネス」を拡大するべく注力し、双方のバランスをとりながら収益拡大を図っていきたいと考えています。

「B/Sを使わない」ビジネスとは、具体的には手数料収入等が得られるフロービジネスを指します。その立ち上げ・拡大を事業戦略の柱とするべく、当面の強化ポイントとして次の3項目について取り組み強化を行っていきます。

①ICT^{*1}に関連したフロービジネスの早期立ち上げ

NECと共同で、NECのSaaS^{*2}型システムに当社の付加価値を加えた業務クラウドソリューションの事業化を計画中です。また、従来から取り組んでいるBPO^{*3}型クラウドサービスの強化として、「PITマネージドサービス」^{*4}のメニュー拡充等、お客様のICT資産のライフサイクルマネジ

メントの一層の効率化を図っていきます。

②IBアドバイザリー事業の強化

当期に100%子会社化したリサ・パートナーズは、企業向けの財務戦略や資産価値向上への各種のアドバイザリー事業を行ってきました。その機能を活用するべく、同社との人材交流や営業フロント体制の整備を進め、お客様の様々な経営課題に対するソリューションを提供していきます。

また、その他の業務提携先とともに、お客様の売上高の創出や販管費の削減について支援する事業も計画中です。

③社会資本・インフラ関連事業の取り組み強化

ICTのTCO^{*5}を最適化するソリューションとして、オペレーティングリースやレンタルを中心としたビジネスを拡大しようと考えています。

また、社会インフラ構築への主体的な参画を推進するべく、PFI^{*6}・PPP^{*7}等へも取り組んでいきます。

そして、環境への積極的な取り組みとして、業務提携先である日本政策投資銀行との取り組み強化や、地下水利用等

の水ビジネスにおけるベンダーファイナンスプログラムの深耕等を引き続き行っています。

■最後に、株主の方へのメッセージをお願いします。

9月末時点で株主様の総数が1万人を超えました。これほど多くの方が当社に関心を持ち、支えてくださっているのだとありがたく思っております。

当社はNECグループの総合力やリサ・パートナーズをはじめとする当社グループの金融におけるノウハウにより、今後も様々なお客様に対し、社名に掲げた「キャピタルソリューション」すなわち「企業のみならず、社会・国家が活動する上で必要とする資源・資本に関する課題解決」を拡充・実践していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

用語解説

※1 ICT

Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと。

※2 SaaS

Software as a Serviceの略で、ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして利用できるようにしたソフトウェアのこと。ユーザは必要な機能のみを必要なときに利用でき、利用する機能に応じた分だけの料金を支払う。

※3 BPO

Business Process Outsourcingの略で、企業が自社の業務処理を外部の企業に委託すること。

※4 PITマネージドサービス

当社が従来から行っている「PC-PITサービス」の発展形。PC(パソコン)だけでなく、周辺機器等も含めたICT資産の統合型ライフサイクルマネジメントサービスとして、機器の調達・導入から撤去・廃棄に至るまでの運用・管理を一括してサポートする。PITマネージドサービス専用ページ：<http://www.pit-navi.jp/index.html>

※5 TCO

Total Cost of Ownershipの略で、コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額のこと。

※6 PFI

Private Finance Initiativeの略で、民間資金を活用した社会資本整備、つまり民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設などの建設、維持管理、運営などを行う事業。国や地方自治体が基本的な事業計画をつくり、資金やノウハウを提供する民間事業者を入札などで募る。

※7 PPP

Public Private Partnershipの略で、官公庁と民間事業者がパートナーを組んで事業を行うこと。たとえば水道やガス、交通など、従来公営で行われてきた事業に、民間事業者が事業の計画段階から参加して、設備は官公庁が保有したまま、設備投資や運営を民間事業者に任せる民間委託などを含む手法を指している。PFIはPPPの手法の一つ。

トピックス

TOPICS 1 八千代市PFI事業に出資会社として初めて参画

当社は、千葉県八千代市が発注する(仮称)八千代市学校給食センター西八千代調理場整備・運営事業に係るPFI事業者の設立に参加し、当事業者への出資を行いました。本件は、当社が出資社として初めて参画するPFI案件となります。当社は、本年4月に発表しました「中期計画2011」におい

て、当社グループの強固な顧客基盤である官公庁自治体が今後は民力を必要とする見通しに立ち、PFI、PPPの事業化に本格的に取り組むことを掲げています。本件を皮切りに地域経済振興に繋がるPFI、PPP事業に積極的に取り組んでまいります。

TOPICS 2 販売用不動産の売買契約を締結

2011年9月、子会社である(株)リサ・パートナーズは、販売不動産(信託受益権)として保有するホテルJALシティ那覇の売買契約を締結いたしました。当社では、昨年度より同社の不動産投資事業からの撤退を方針として打ち出しており、

本件はその方針に基づく売却となります。本売却は、2012年3月期の連結業績予想に既に織り込み済みであり、業績予想の修正はありません。

TOPICS 3 営業スタイルの変革に向けた社内研修を推進

事業環境が激変する中、当社では、お客様に最適な「ソリューション」を提供できる会社への変革を進めるべく、2011年4月に「中期計画2011」を公表しています。その基本方針のひとつに掲げる「キャピタルソリューションの拡充、実践」を実現するため、「相談型営業スタイル」の定着を進めています。「相談型営業スタイル」とは、商品メニューにお客様をはめ込む「PUSH（プッシュ）」型の営業スタイルではなく、お客様のニーズにあわせてソリューションを提供する「PULL（プル）」型の営業スタイルです。

営業スタイルの変革を実行するべく、まずは推進役となる営業管理職に対して社内研修を行っています。これまでにのべ84名の営業パーソンが、数日間にわたる研修プログラムを受講し、営業スタイル変革への裾野を広げ、社内への浸透を推進しています。



TOPICS 4 CSRレポートを発行

当社では、毎年1回CSRレポートを発行し、当社のCSRに対する方針や活動実績等をご紹介します(毎年6月下旬発行予定)。幅広いステークホルダーの方に見ていただくため、冊子でのレポート発行に加え、WEBサイトをご用意し、冊子よりもさらに詳細な情報を公開していますので、是非一度お立ち寄りください。



▶ <http://www.necap.co.jp/csr/report/2011/index.html>

TOPICS 5 東日本大震災被災地支援の実施

NECグループでは東北復興支援活動のひとつとして社員が被災地に行きボランティア活動を行う「NECグループ「TOMONI」プロジェクト」を展開しています。第1回目は2011年7月に実施され、岩手県陸前高田市にて海岸の清掃や瓦礫の撤去の作業を行いました。当社からは8名が参加しました。NECグループでは、継続的に本プロジェクトを実施することで長期的に震災復興支援を行っていく方針です。

また当社では、NECグループを通じた義援金の寄付や当社東北支店向けの支援物資の手配等を行っており、微力ながら東日本大震災からの一日も早い復興を願っております。



TOPICS 6 社会貢献型株主優待制度に基づき、株主様に代わり東日本大震災義援金への寄付を実施

2011年8月、当社は、株主様に代わり、日本赤十字社「東日本大震災義援金」へ676,000円を寄付しました。これは、当社が実施する社会貢献型株主優待制度の一環で、株主優待品の受取を辞退された方につき、その株主優待品相当額を寄付金額とし、株主様に代わって当社より寄付を行うものです。従来は、環境保全を目的に、国土緑化推進機構「緑の募金」を寄

付先としておりましたが、今般の東日本大震災の甚大な被害状況を考慮し、一時的に寄付先を変更いたしました。株主数の増加に加え、社会的にも大きな関心が寄せられている未曾有の大災害への寄付ということもあり、従来の3倍を超える243名の株主様にご賛同いただきました。ご協力いただきましてありがとうございました。

TOPICS 7 NEC CSR AWARDSにて社会貢献部門生物多様性賞を受賞

2011年7月、「NEC CSR AWARDS 2011」の表彰式があり、当社の「わくわく子どもの池プロジェクト」が社会貢献部門生物多様性賞を受賞しました。「NEC CSR AWARDS」では、全世界のNECグループ社員による4,000件近くある参加型地域貢献活動の中から大賞・事業運動賞・継続賞等が表彰されます。

「わくわく子どもの池プロジェクト」は、希望する小学校に対し提供している環境教育プログラムで、ビオトープと呼ばれる様々な生物が生息できる空間(池と水等の周辺環境)を造成するだけでなく事前の導入学習や事後のフォローまでを行うものです。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (2010年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2011年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2011年3月31日現在)
■ 資産の部			
流動資産	672,039	694,780	762,114
現金及び預金	24,670	45,754	45,733
割賦債権	25,192	18,340	21,890
リース債権及びリース投資資産	449,169	401,119	440,539
賃貸料等未収入金	21,004	18,199	19,418
営業貸付金	152,042	142,307	162,339
買取債権	—	16,011	18,114
営業投資有価証券	—	12,414	13,993
販売用不動産	—	40,629	40,707
その他	10,988	14,972	14,895
貸倒引当金	△ 11,028	△ 14,968	△ 15,518
固定資産	36,181	60,117	59,347
有形固定資産	7,894	15,724	14,459
賃貸資産	7,537	14,806	13,535
社用資産	356	917	924
無形固定資産	4,966	17,573	16,311
賃貸資産	317	714	538
のれん	—	10,636	9,833
その他	4,648	6,221	5,939
投資その他の資産	23,320	26,820	28,576
投資有価証券	17,812	20,500	21,452
破産更生債権等	6,701	5,580	5,941
その他	4,661	5,593	6,251
貸倒引当金	△ 5,855	△ 4,853	△ 5,068
POINT▶ ① 資産合計	708,221	754,898	821,461

(単位:百万円)

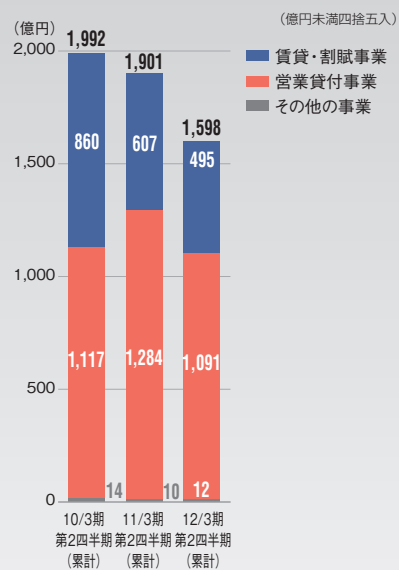
科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (2010年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2011年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2011年3月31日現在)
■ 負債の部			
流動負債	272,273	291,311	354,035
支払手形・買掛金	12,868	9,922	13,454
短期借入金・コマーシャルペーパー	122,489	115,377	158,044
一年内償還・返済予定社債・長期借入金	106,882	139,619	151,316
債権流動化に伴う支払債務	3,760	—	1,460
その他	26,273	26,391	29,759
固定負債	373,930	387,139	394,237
社債・長期借入金	364,657	377,038	384,120
その他	9,272	10,101	10,117
負債合計	646,204	678,451	748,273
■ 純資産の部			
株主資本	61,573	65,347	61,379
資本金	3,776	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648	4,648
利益剰余金	53,149	56,922	52,955
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	443	274	190
その他有価証券評価差額金	515	232	53
繰延ヘッジ損益	△ 64	56	144
為替換算調整勘定	△ 7	△ 15	△ 7
新株予約権	—	—	69
少数株主持分	—	10,826	11,548
純資産合計	62,016	76,447	73,188
負債・純資産合計	708,221	754,898	821,461

POINT▶

① 資産合計

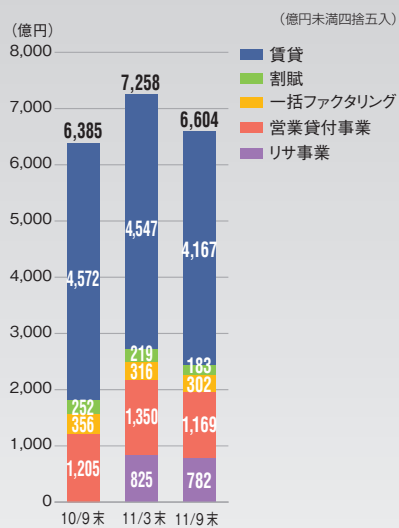
総資産は、前期末に比べて666億円減少し、7,549億円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産394億円、営業貸付金200億円、割賦債権36億円の減少等が挙げられます。

事業別契約実行高



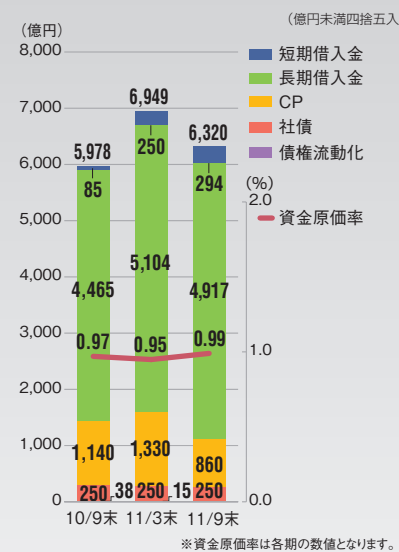
契約実行高は、前年同期比16.0%減の1,598億円となりました。
賃貸・割賦事業 リース市場が縮小傾向にあり競争が激化していることに加え、小口リースの新規取扱を政策的に停止したことから前年同期比18.5%減の495億円となりました。
営業貸付事業 診療報酬債権の減少や東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響によりNECグループ向けの一括ファクタリングの取扱高が減少し、前年同期比15.1%減の1,091億円となりました。

営業資産残高



営業資産は前年同期末比3.4%増の6,604億円となりました。
賃貸・割賦事業 新規契約実行高の減少等の影響により、前年同期末比9.8%減の4,351億円となりました。
営業貸付事業 ファクタリングの減少等により、前年同期末比5.8%減の1,471億円となりました。
リサ事業 リサ・パートナーズの連結により、同社の販売用不動産や買取債権等、前年同期比782億円が増加しました。

有利子負債残高/ 資金原価率



資金原価は、リサ・パートナーズを連結したことにより3億円増加し、資金原価率は前年同期比0.02%の上昇となりました。なお、リサ・パートナーズを除いた従前の連結範囲においては、有利子負債平残の減少やコマーシャルペーパー発行レートの低下等により資金原価は3億円弱の改善、資金原価率は0.89%と改善傾向にあります。

連結財務諸表

POINT▶

① 売上高
リサ・パートナーズの連結により、リサ事業による売上高が前年同期比77億円増加したものの、新規のリース契約実行高減少による賃貸・割賦事業の売上高減少や、企業融資手数料等の減少による営業貸付事業の売上高減少により、全体の売上高は前年同期比3.5%減の1,126億円となりました。

② 営業利益及び経常利益
売上高が減少した一方で、費用面で資金原価や与信コストが改善したことにより、営業利益は前年同期比21.8%増の73億円、経常利益は23.0%増の73億円となりました。

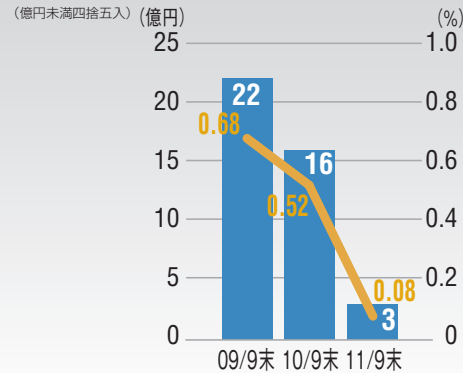
③ 四半期純利益
営業利益及び経常利益の増加により、四半期純利益は前年同期比29.1%増の44億円となりました。なお、リサ・パートナーズの連結により、同社の少数株主損失を四半期純利益段階で差し引きしています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日)	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
POINT▶ ① 売上高	116,715	112,630	227,621
売上原価	102,860	98,012	202,170
売上総利益	13,855	14,618	25,450
販売費及び一般管理費	7,894	7,355	16,322
POINT▶ ② 営業利益	5,961	7,262	9,127
営業外損益	△ 49	6	△ 167
POINT▶ ② 経常利益	5,911	7,269	8,959
特別損益	△ 77	69	△ 1,859
税金等調整前 四半期(当期)純利益	5,834	7,321	7,100
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	3,440	4,380	3,720
POINT▶ ③ 四半期(当期)純利益	3,440	4,441	3,720

不良債権の状況 (— 事故率、■ 新規倒産損失発生金額)



倒産の発生件数は非常に少なく、新規倒産発生額は前年同期比13億円減の3億円となりました。

事故率(%) = $\frac{\text{新規倒産損失発生金額}}{\text{営業資産平残} + \text{破産更生債権平残}}$

※新規倒産損失発生金額=破産更生債権+懸念債権

決算の詳細情報は
ウェブをご参照ください。

NECキャピタルソリューション IR

検索

▶ 最新決算資料

<http://www.necap.co.jp/ir/>

POINT▶

セグメント別概況 ()内は前年同期比

賃貸・割賦事業

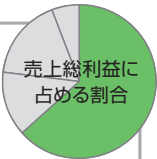
売上高 952 億円 (9.3%減) 売上総利益 93 億円 (4.9%減)

事業の概況

リース市場の競争環境の激化が続いていることに加え、小口リースの新規取扱を政策的に停止したことから当第2四半期の契約実行高が伸び悩み、売上高は前年同期比98億円減の952億円となりました。一方、資金原価が改善したことから、売上総利益は前年同期比5億円減の93億円に留まりました。

サービス品目

リース、レンタル、小口リース、割賦販売



営業貸付事業

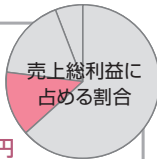
売上高 22 億円 (6.9%減) 売上総利益 20 億円 (13.8%減)

事業の概況

売上高は、企業向け貸付の利息収入は増加したものの企業融資手数料が減少し、前年同期比2億円減の22億円となりました。売上総利益は前年同期比3億円減の20億円となりました。

サービス品目

企業向け貸付



リサ事業

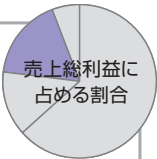
売上高 77 億円 売上総利益 25 億円

事業の概況

第1四半期よりリサ・パートナーズを連結し、同社事業の売上高77億円、売上総利益25億円を計上しています。

サービス品目

リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等



その他の事業

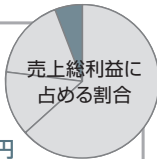
売上高 75 億円 (19.1%減) 売上総利益 8 億円 (53.6%減)

事業の概況

売上高は、解約売上や手数料収入の減少等により前年同期比18億円減の75億円となりました。売上総利益は前年同期比10億円減の8億円となりました。

サービス品目

手数料収入、中途解約売上、中古品売買、回収代行等



連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日)	前連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
POINT▶ ① 営業活動によるキャッシュ・フロー	41,952	64,088	44,025
POINT▶ ② 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,557	△ 595	△ 1,353
POINT▶ ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,212	△ 63,478	△ 21,270
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 51	△ 39	△ 50
現金及び現金同等物の増減額	245	△ 24	21,351
現金及び現金同等物の期首残高	24,532	45,884	24,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	24,778	45,860	45,884

通期の業績予想と展望 (単位:百万円)

	実績		予想	
	当第2四半期 連結累計期間 (自2011年4月 1日 至2011年9月30日)	前連結会計年度 (自2010年4月 1日 至2011年3月31日)	当連結会計年度 (自2011年4月 1日 至2012年3月31日)	前年比 (%)
売上高	112,630	227,621	240,000	5.4
経常利益	7,269	8,959	10,000	11.6
四半期(当期)純利益	4,441	3,720	5,000	34.4
1株当たり四半期(当期)純利益	206円26銭	172円78銭	232円20銭	—

POINT▶

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果により得られた資金は641億円(前年同期は、420億円の収入)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額394億円、営業貸付金の減少額200億円があったことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は△6億円(前年同期は、26億円の収入)となりました。これは主に貸付金の回収による収入30億円があったものの、投資有価証券の取得による支出△21億円、子会社株式の取得による支出△18億円があったことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は△635億円(前年同期は、△442億円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入534億円があったものの、長期借入金の返済による支出△721億円及びコマーシャルペーパーの減少額△470億円があったことによります。

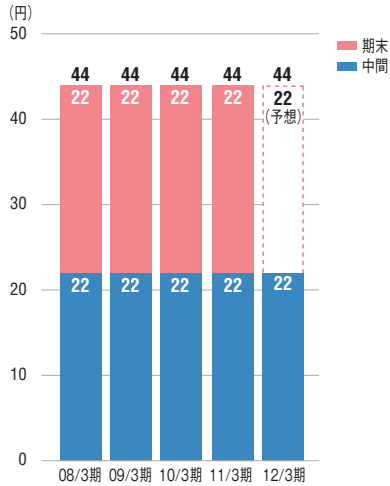
通期の業績予想

今期の見通しについては、第2四半期連結業績を踏まえ、売上高以外の利益項目につき業績見通しの修正を行い、売上高2,400億円(前年比+5.4%)、経常利益100億(前年比+11.6%)、当期純利益50億円(前年比+34.4%)としています。第2四半期の業績を振り返ると、営業面で苦戦を強いられ売上高が減少する中、与信コストの大幅改善により営業利益以下が高い進捗率となっています。このことから、第3四半期以降に関しては、依然与信コストを中心に保守的に見積もり、業績予想値を算出しています。

配当政策

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業推移の見通し、更には配当性向等を総合的に勘案し、株主様へ利益還元を行う方針です。

当第2四半期は、期初に発表した業績見通しを期中に上方修正する等、大幅な増益となっておりますが、これは貸倒費用の減少によるところが大きく、昨年度も第3四半期以降に貸倒費用が偏重したことや、国内景気の先行き不透明感等から、今後の動向について慎重に注視していく考えです。つきましては当初の予想通り、当中間期末の配当金は1株当たり22円とさせていただきます。



株主優待制度のご紹介

当社は、保有期間に応じた株主優待制度を実施しています。毎年3月末時点におきまして、1単元(100株)以上の株式の保有期間が1年末満の株主様には2,000円相当、1年以上の株主様には3,000円相当のカタログギフトを贈呈しています。また、優待品のお受け取りを希望されない場合、優待品相当金額を当社から社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」へ寄付させていただきます。なお、2011年3月末の株主様を対象とした株主優待制度におきましては、東日本大震災の甚大な被害状況から、一時的に日本赤十字社の「東日本大震災義援金」へ寄付先を変更させていただきます、多くの株主の皆様にご賛同いただきました。

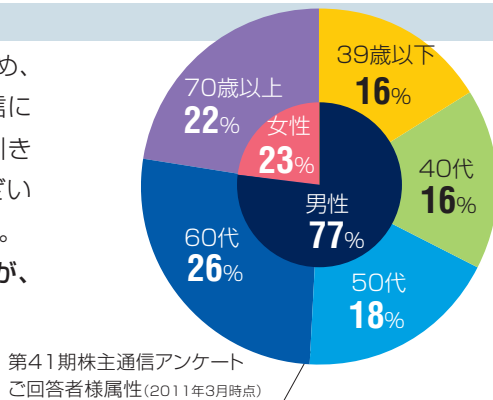
なお、保有期間が1年以上の株主様とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記録された株主様になります。次回の株主優待品の発送は、2012年7月を予定しています。



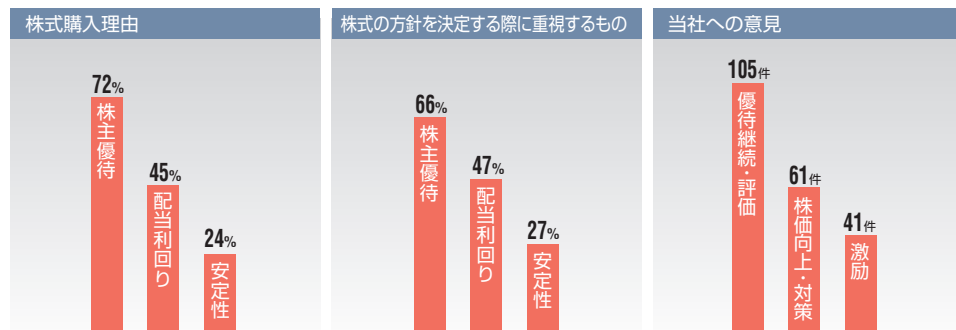
株主様アンケートのご報告

当社では、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。前回の第41期株主通信におきましては、1,400通あまりのご回答をいただき、回答率は14.6%と引き続き高水準となりました。たくさんのご回答をいただきましてありがとうございました。また多くの励ましのお言葉をいただきましてありがとうございました。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。お手数ですが、引き続きご協力くださいますようお願い申し上げます。



アンケート集計結果(一例) (複数回答可)



以上、前回に引き続き株主優待制度に高い関心を寄せていただいております。そこで今回は、株主優待品の委託先を見学に行ってまいりましたので、その様子をご紹介します。

株主優待品カタログギフト出荷前の様子を見学

当社では、株主優待品として株主の皆様へカタログギフトをお送りしています。皆様にご満足いただけるようカタログを定期的に見直しており、今回新たにリンベル株式会社のカタログギフトを採用しました。

2011年6月、その委託先であるリンベル株式会社の東日本物流センター(山形市)の見学に行っていました。7月上旬の皆様へのお届けを控え、カタログ冊子とハガキを封入する作業や、商品の申込ハガキが到着してから商品

が発送されるまでの流れを見学することができました。また、現地のスタッフの方に個人情報の管理やお問い合わせセンターのシステム等のご説明を受け、安心して株主の皆様へお届けできる体制であることを確認しました。

新しく採用したカタログギフトはいかがでしたでしょうか?皆様にこれまで以上にお喜びいただけていることを祈っております。

会社概要 / 株式情報

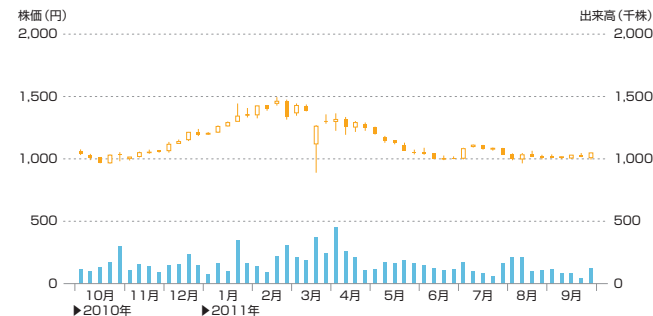
会社情報 (2011年9月30日現在)

- ▶ 創業年月日 昭和53年11月30日
- ▶ 住所 東京都港区芝5丁目29番11号(NEC住生ビル)
- ▶ 資本金 37億7千6百万円
- ▶ 代表者 代表取締役社長 田中 重穂
- ▶ 従業員数 500名
- ▶ 事業内容 情報通信機器、事務用機器、その他各種機器・設備等のリース、割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務など
- ▶ 取引銀行 三井住友銀行 住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行 日本政策投資銀行 その他

役員紹介 (2011年9月30日現在)

代表取締役社長	田中 重穂	監査役(常勤)	松下 利男
代表取締役	中村 哲也		大東 健次
取締役	坂本 尚陽	監査役	南 尚孝
	泰山 聡一郎		吉永 俊治
取締役(非常勤)	山本 滋彦		
	安部 保志		
	藤岡 哲哉		
	名和 高司		

株価の推移



株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,533,400株
1単元の株式数	100株
株主の総数	10,294名

大株主の状況 (2011年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本電気株式会社	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,194,200	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	636,200	2.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	315,200	1.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	221,000	1.03
住友信託銀行株式会社	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	200,000	0.93
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	169,700	0.79

所有者別株式分布状況

